

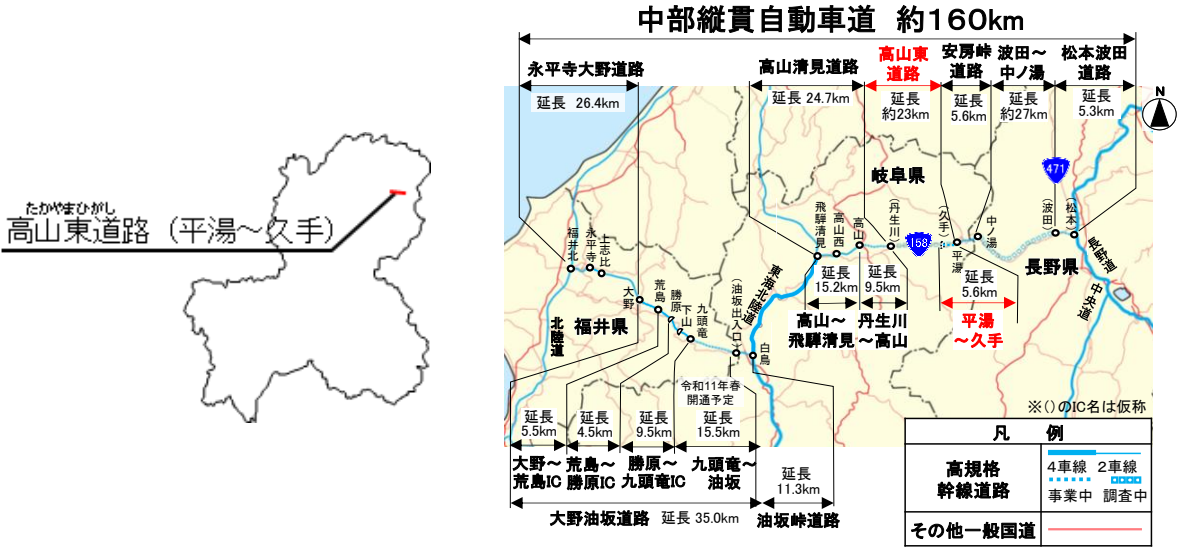
再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課： 道路局 国道・技術課

担当課長名： 西川 昌宏

事業名	一般国道158号 中部縦貫自動車道 高山東道路(平湯～久手)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局	
起終点	自: 岐阜県高山市奥飛驒温泉郷平湯 至: 岐阜県高山市丹生川町久手				延長	5.6km	
事業概要							
一般国道158号中部縦貫自動車道は、長野県松本市を起点とし、岐阜県高山市の主要都市を経て、福井県福井市に至る延長約160kmの高規格道路である。							
本事業の一般国道258号中部縦貫自動車道高山東道路(平湯～久手)は、岐阜県高山市奥飛驒温泉郷平湯から同市丹生川町久手に至る延長5.6kmの道路であり、高速アクセス性の向上(効率的な物流網の構築、観光の周遊性向上)や並行する国道158号現道の交通渋滞の緩和、救急医療活動の支援、地域安全保障として高山地域生活圏の人口の維持を目的に計画された道路である。							
R6年度事業化		－		用地未着手		工事未着手	
全体事業費	約1,076億円	事業進捗率(令和7年3月末時点)		約1%	供用済延長	0.0km	
計画交通量		8,400台／日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用		総便益		基準年
	(事業全体)	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)		
	1.7(1.04)		3,538/9,680億円		5,154/16,714億円		
	2.3(1.5) [2%]	6.9%	事業費： 3,132/ 8,914億円		走行時間短縮便益： 4,624/14,730億円		令和7年
	2.8(1.9) [1%]	(4.2%)	維持管理費： 386/ 716億円		走行経費減少便益： 470/ 1,846億円		
	(残事業)	(残事業)	更新費： 21/ 50億円		交通事故減少便益： 60/ 138億円		
	(参考)	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		析分度感
1.5(1.04)		7.0%		交通量	B/C=1.6～1.9(±10%)	交通量	B/C=1.4～1.7(±10%)
2.0(1.5) [2%]		(4.2%)		事業費	B/C=1.6～1.9(±10%)	事業費	B/C=1.3～1.6(±10%)
2.4(1.9) [1%]				事業期間	B/C=1.7～1.7(±20%)	事業期間	B/C=1.4～1.5(±20%)
事業の効果等							
① 円滑なモビリティの確保							
・並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)の削減が見込まれる。							
② 物流効率化の支援							
・農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる。							
③ 個性ある地域の形成							
・IC等からのアクセスが向上する主要な観光地(奥飛驒温泉郷等)が存在する。							
④ 安全で安心できるくらしの確保							
・三次医療施設(高山赤十字病院)へのアクセス向上が見込まれる。							
⑤ 災害への備え							
・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。							
・緊急輸送道路(国道158号)が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。							
⑥ 地球環境の保全							
・CO2排出量の削減が見込まれる。							
⑦ 生活環境の改善・保全							
・NO2排出量の削減が見込まれる。							
・SPM排出量の削減が見込まれる。							
関係する地方公共団体等の意見							
対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。							
なお、今後の事業の実施にあたっては、以下の内容についてご配慮願います。							
・中部縦貫自動車道は、北陸と関東を最短距離で結ぶ高規格道路であり、当県をはじめ中部内陸地域の一体的な発展を図るうえで極めて重要な役割を果たす道路です。							
・高山清見道路及び未事業化区間を含む高山東道路の早期開通に向け、着実な事業の推進をお願いします。							
・事業費については、最新技術の活用などによる徹底したコスト縮減をお願いします。							

事業評価監視委員会の意見	
・「事業継続」することは「妥当」である。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
・特になし。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・事業進捗率は約1%、用地取得率は0%。(令和7年3月末時点)	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・平湯IC～久手IC(仮)間(延長5.6km)については、調査及び測量を推進する。	
施設の構造や工法の変更等	
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。	
事業概要図	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([ ]内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、松本JCT～飛騨清見ICを対象とした場合、( )書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。